

行政評価シート（事務事業評価）		評価年度	26年度
事業名	地区活動推進事業	担当課	総務課
細分化した事業名			

1 計画(PLAN):事務事業の計画的位置づけ

第6次長期総合計画での目的体系	基本方向	人が集う交流のあるまちづくり	
	政策	さまざまな交流の実現	
	施策	コミュニティ活動の推進	
関連する個別計画等		根拠条例等	特別職の職員で非常勤のものの報酬条例 市補助金等交付規則

2 計画(PLAN):事務事業の概要

事業の目的	<p>市政の円滑な運営に資するため、自治会組織との連携強化を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・広報及び各種連絡依頼事項の通知や回覧による周知 ・各種事業及び行事等に対する理解と協力要請 ・市政への要望及び意見の集約
事業の手段	<ul style="list-style-type: none"> ◇地区役員への報酬 <ul style="list-style-type: none"> ・代表地区長：102千円/地区長：93千円/地区長代理：15千円/組長：12千円 ◇各地区へ運営費補助金の交付 <ul style="list-style-type: none"> ・地区割：100世帯以上4千円/100世帯未満2千円 世帯割：200円 ◇連合会へ運営費補助金の交付 500千円 <ul style="list-style-type: none"> ・総会（年1回）役員会（年5回程度）の開催 ・研修会等の実施（県外研修/その他研修/公共施設見学会/意見交換会）
事業の対象	<p>市内各町の地域毎の市民 （主に行政との窓口となる代表地区長 外 地区役員）</p>

3 実施(DO):投入費用及び従事職員の推移(インプット=費用+作業)

		23年度	24年度	25年度
A	事業費 (千円)	23,422	23,006	23,297
財源内訳	国・県支出金	411	407	410
	その他(使用料・借入金ほか)			
	一般財源	23,011	22,599	22,887
B	担当職員数(職員E) (人)	0.6	0.6	0.6
C	人件費(平均人件費×E) (千円)	4,091	4,012	3,894
D	総事業費(A+C) (千円)	27,513	27,018	27,191
主な事業費用の説明	地区役員報酬 20,362千円 地区長連合会運営費補助金 500千円			

注)平均人件費は各年度決算額(職員給与費)から算出した、23年度(6,819千円)、24年度(6,687千円)、25年度(6,491千円)を使用しています。

4 実施(DO):事業を数字で分析(アウトプット=事業量)

	指標名	指標の算出方法	実績値		
			23年度	24年度	25年度
活動指標	1 地区役員報酬	年間支払額(千円)	20,458	20,115	20,362
	2 地区運営費	補助金交付額(千円)	2,134	2,094	2,113
	3 地区長連合会運営費	年間支出額(千円)	670	421	679
妥当性		<input type="checkbox"/> A 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> B ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C 妥当でない			
上記活動指標と妥当性の説明	1	地区役員については、行政から依頼する業務等も非常に多く、負担となっている状況である。市からの依頼業務の全てを地区長個人に委ねるのではなく、文書配布業務については地区(自治会)との委託業務にするなどを行い、地区において業務の役割分担を行ってもらう方が、地区役員の負担軽減や自治会の継続的な発展や連携強化に繋がると考える。			
	2				
	3				

5 評価(CHECK): 事務事業評価 (アウトカム=成果・効果)

	指標名	指標の算出方法	実績値			
			23年度	24年度	25年度	
成果指標 もしくは まちづくり 指標	1	文書配布数	年間配布部数(部)	123,864	123,132	124,008
	2	自治会加入率	(%)	75.1	74.5	74.6
	3	自治会加入世帯	(世帯)	9,331	9,210	9,243
成果		<input type="checkbox"/> A 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B ほぼ上がっている <input type="checkbox"/> C 上がっていない				
上記指標の妥当性と 成果の内容説明	1	毎月の文書配布も地区役員の協力により、大きな問題もなく実施できているが、自治会加入率が減少傾向にあり、自治会への加入促進を進めていく必要がある。				
	2	地区への配布物については地区長に直接手渡しで配布をしており、郵送による配布に比べてコスト面では効率的に実施できている。				
	3					

事務事業総合評価	<input type="checkbox"/> A 期待以上に達成 <input checked="" type="checkbox"/> B 期待どおりに達成 <input type="checkbox"/> C 期待以下の達成
----------	--

6 改善(ACTION): 今後の事務事業の展開

今後の事業展開	<input type="checkbox"/> 拡大(コストを集中的に投入する) <input checked="" type="checkbox"/> 一部改善(事務的な改善を実施する) <input type="checkbox"/> 全部改善(内容・手段・コスト・実施主体等の見直しが必要) <input type="checkbox"/> 縮小(規模・内容を縮小、又は他の事業と統合する) <input type="checkbox"/> 廃止(廃止の検討が必要)
事務事業の改善案	改善の概要・方向性(いつまでに、どういう形で具体化するのか)
	26年度の改善計画(今後の事業展開説明) 平成25年度末現在で50世帯以下の地区が20地区と全体の20%を占めている状況である。これらの地区は、今後自治会機能の水準を維持することが困難になると思われる、自治会活動の強化や地区役員の負担軽減に向けては地区の再編について見直す時期にあると考える。 将来的には地区の再編により自治会の基盤強化を図った上で、地区役員の報酬を見直し、又は既得権的な現行の地区運営費補助制度を自主的な活動への支援制度等への切り替えを行い、自治会活動の推進を図る必要がある。 平成26年度は、自治会の再編、地区役員報酬及び補助金について、地区運営の活性・強化に向け最も効果的な手段を探るべく地区長連合会等で検討を行う。
過去の改善経過	平成25年度 自治会への未加入世帯への加入促進として、自治会加入促進のちらしを作成し、各地区に配布した。 地区役員の変更時に十分な引継ぎがなされないことで、継続的かつ円滑な自治会運営に支障をきたすことが問題となっていたことから、自治会ハンドブックを作成し、各地区に配布した。
課長所見	住民関係の希薄化や地域意識の低下等により自治会加入率は減少傾向にある。住民が高齢化している状況の中で、人と人との絆が問われている中、地域コミュニティは重要であり、自治会活動による地域コミュニティ活動の推進を図る必要がある。 住民と行政との協働のまちづくりが発展するよう、時代にマッチした地域コミュニティの充実・強化策を模索し、継続して事業を実施する。